



平成 30 年 5 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 28,202 人

世帯数 13,283 世帯

(平成30年3月31日現在)

ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち

1. まえがき

平成30年度当初予算及び平成29年度最終予算の状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この公表により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

平成30年度は、これまでと同様、行財政改革を進めることとしておりますが、幼稚園・保育園の無料化などの少子化対策、公立中学校・幼稚園への空調設備の整備、企業誘致や地場産業の振興、定住人口・交流人口の拡大、地域活性化につながる各種施策に取り組むほか、公共施設等の長寿命化対策などを推進しながら、将来を見据えた取組を進めることとしております。

前年度当初予算と比較しますと、9億2,300万円、5.5%の減となります。歳入では、ふるさと納税寄附金の増加を見込むものの、評価替等に伴う固定資産税などの市税及び地方交付税の減少が見込まれております。一方、歳出では、普通建設事業費が大幅に減少するものの、扶助費及び物件費等が増加するため財政調整基金等から多額の基金繰入れを行い、予算編成しております。

今後は、普通交付税の更なる減少が予定されており、従来にも増して厳しい財政状況が見込まれることから、これまで以上に徹底した事務事業等の見直しを行いながら、効率的で持続可能な財政運営を図ることとしています。

《基本方針》

市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

2. 平成30年度当初予算

会 計 別 予 算 額

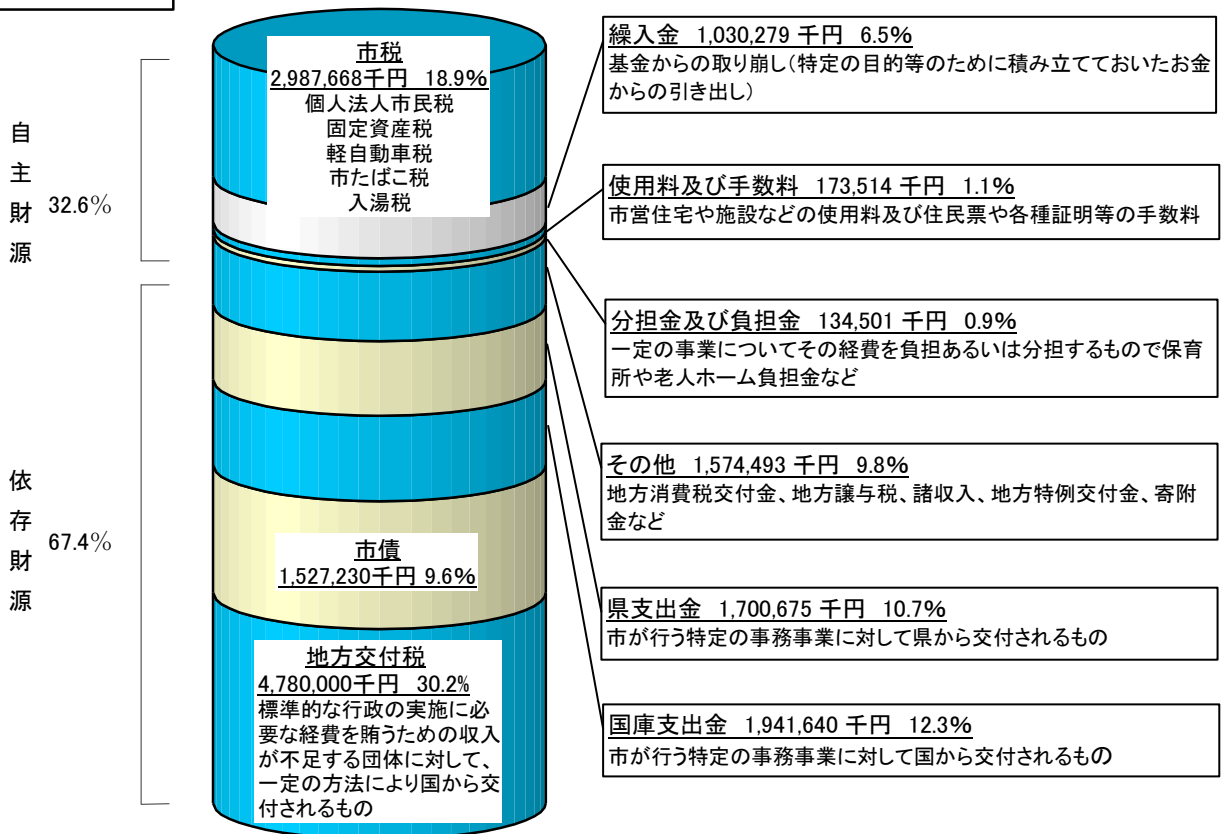
(単位：千円，%)

会計名	年度	平成 30 年度 当 初 予 算 額	平成 29 年度 当 初 予 算 額	対 比	
				増減額	増減率
一 般 会 計		15,850,000	16,773,000	▲923,000	▲5.5
特 別 会 計		8,779,826	9,750,599	▲970,773	▲10.0
内 訳					
国民健康保険特別会計		3,951,482	4,927,108	▲975,626	▲19.8
公共下水道事業特別会計		848,000	736,404	111,596	15.2
地方卸売市場事業特別会計		253	255	▲2	▲0.8
介護保険特別会計		3,541,329	3,653,091	▲111,762	▲3.1
国民宿舎特別会計		—	2,551	▲2,551	皆減
戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		17,826	18,487	▲661	▲3.6
後期高齢者医療特別会計		420,936	412,703	8,233	2.0
合 計		24,629,826	26,523,599	▲1,893,733	▲7.1

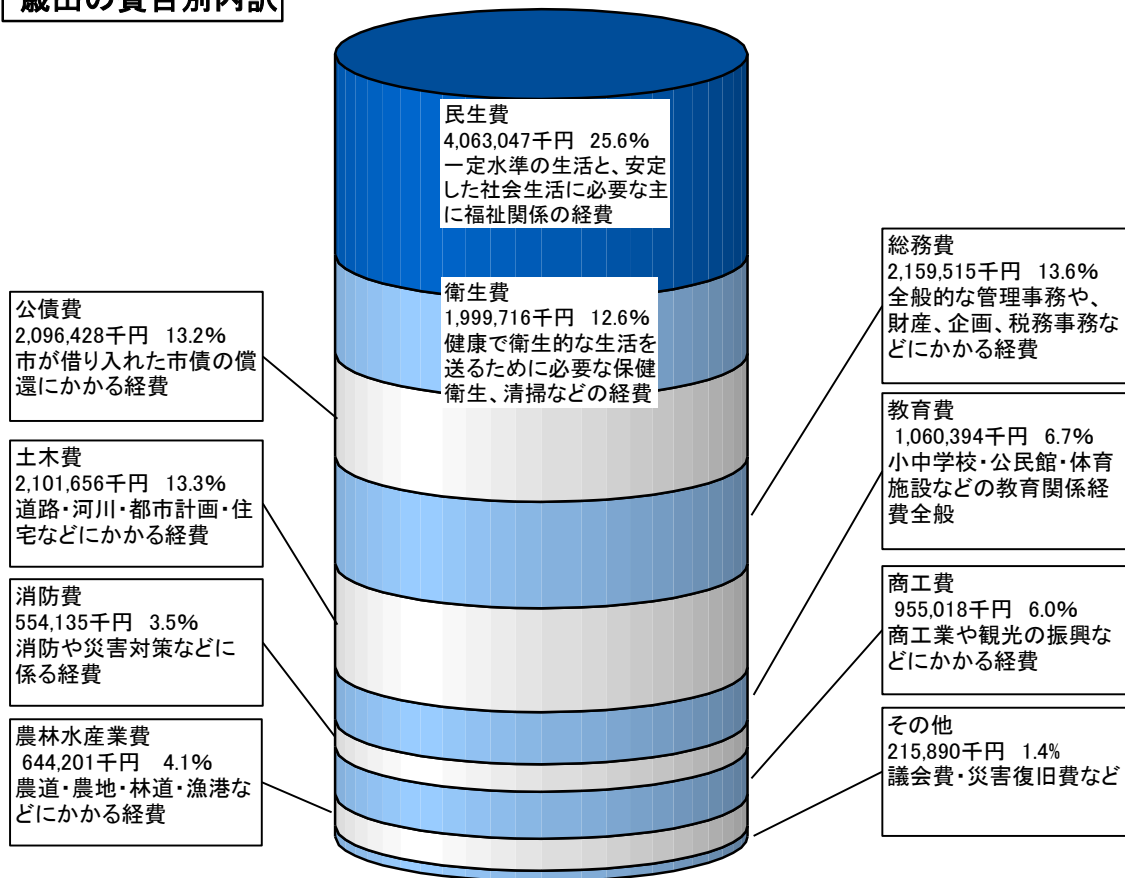
◎一般会計の概要

平成30年度の一般会計予算の総額は、平成29年度当初予算額に比較し、5.5%減の158億5,000万円となっています。

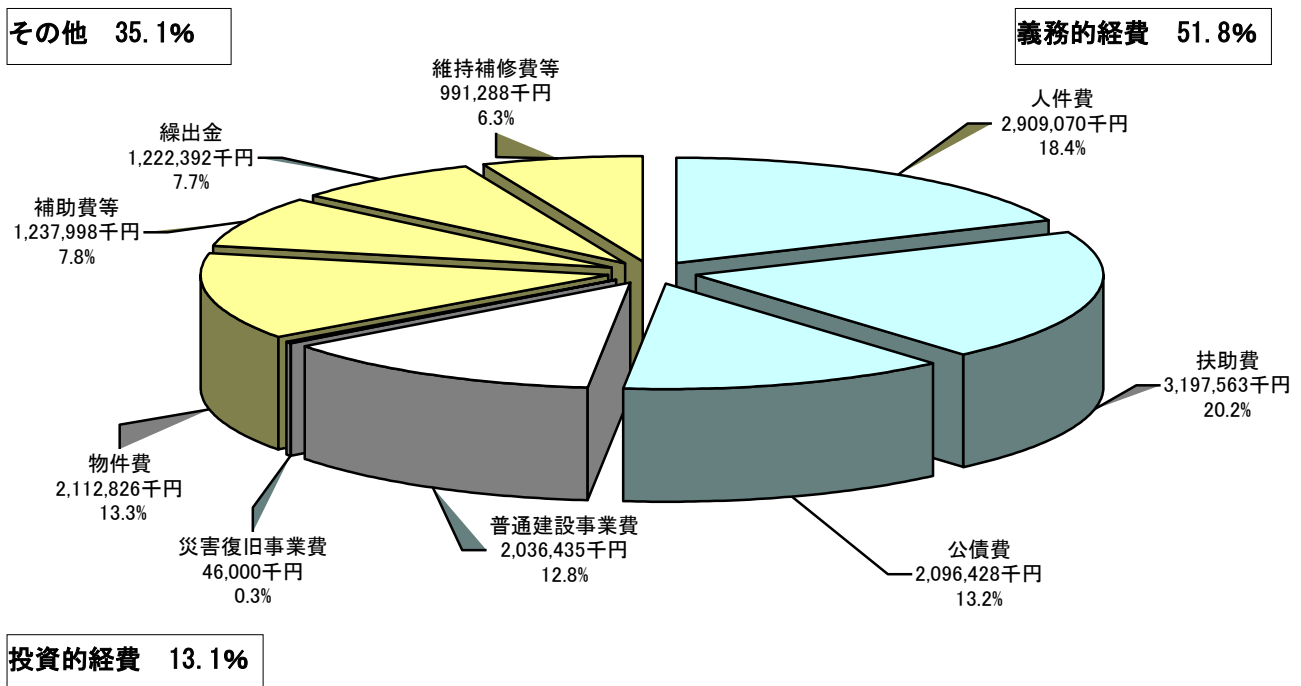
歳入の内訳



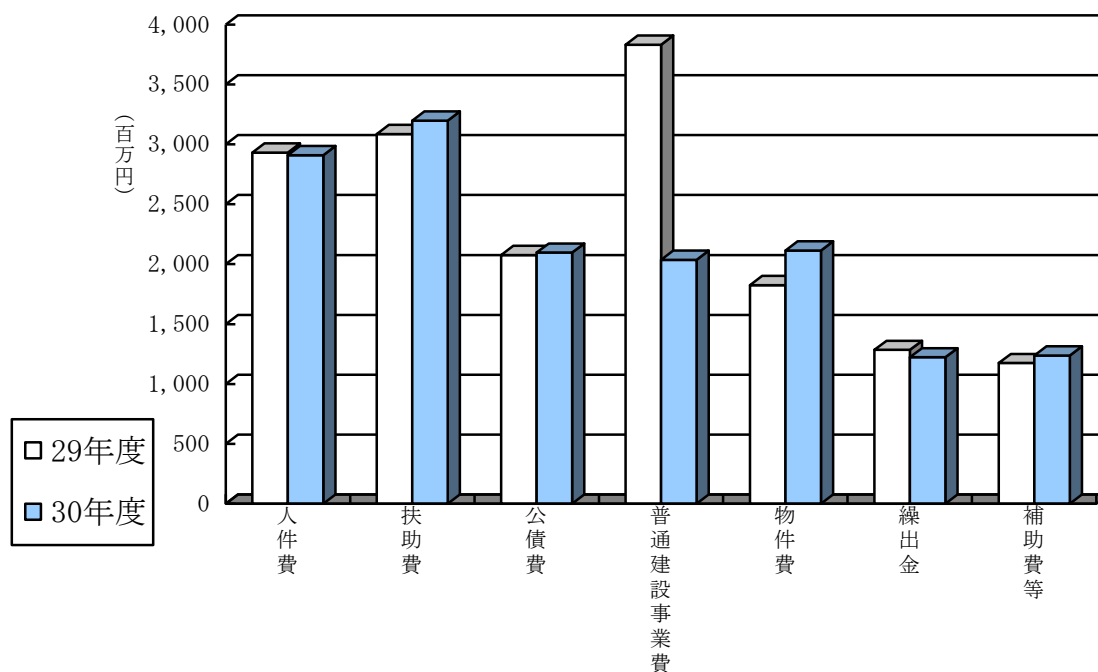
歳出の費目別内訳



歳出の性質別内訳



性質別予算前年度比較
(当初予算比)



平成 30 年度の主な建設事業

(単位:千円)

事業名	主な事業内容	事業費	事業名	主な事業内容	事業費
総務施設 整備事業	西薩中核工業団地未分譲地購入 企業の誘致促進及び育成補助金	67, 205	商工施設 整備事業	串木野駅前駐車場精算機更新事業 6次産業化推進補助金	8, 000
衛生施設 整備事業	合併処理浄化槽設置整備事業	40, 308	道路・ 橋梁・ 河川・ 砂防 整備事業	道路改良特別事業 道路改良事業 橋梁長寿命化事業 県単急傾斜地崩壊対策事業	510, 910
農林業 施設整備 事業	農業施設維持工事 農業・農村活性化推進施設等整 備事業 (中ノ平) 県費単独補助治山事業 市単独林道舗装事業 (小溝ノ谷線) 農業農村整備事業 (川南地区)	66, 350	都市計画 ・住宅整備 事業	麓土地区画整理事業 公園トイレ整備事業 ひばりが丘団地改修事業 浜西住宅建替事業 地域振興住宅整備事業	842, 000
漁港・ 水産業 施設整備 事業	種子島周辺漁業対策事業 (市来町漁協) フィッシャリーナ改修事業 羽島漁港地域水産基盤整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業	114, 422	消防施設等 整備事業	防災センター整備事業 災害対策用給水車整備事業 消防施設整備事業 (団本部用消防車)	35, 100
			教育施設 整備事業	幼稚園空調設備整備事業 中学校空調設備整備事業 学校給食センター建設事業	175, 950

3. 平成 29 年度いちき串木野市一般会計・特別会計予算状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

〔一般会計〕

（単位：千円，％）

歳 入				歳 出			
款		予算額	構成比	款		予算額	構成比
1	市 税	2,994,577	16.6	1	議 会 費	156,493	0.9
2	地 方 譲 与 税	122,106	0.7	2	総 務 費	2,562,836	14.2
3	利 子 割 交 付 金	1,227	0.0	3	民 生 費	4,402,516	24.4
4	配 当 割 交 付 金	4,332	0.0	4	衛 生 費	3,540,323	19.6
5	株式等譲渡所得割交付金	6,604	0.0	5	労 働 費	7,087	0.0
6	地方消費税交付金	506,820	2.8	6	農林水産業費	667,960	3.7
7	自動車取得税交付金	16,448	0.1	7	商 工 費	757,125	4.2
8	地 方 特 例 交 付 金	14,497	0.1	8	土 木 費	2,176,826	12.1
9	地 方 交 付 税	5,254,658	29.1	9	消 防 費	627,436	3.5
10	交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	10	教 育 費	985,915	5.5
11	分担金及び負担金	141,362	0.8	11	災 害 復 旧 費	63,000	0.3
12	使用料及び手数料	176,209	1.0	12	公 債 費	2,078,092	11.5
13	国 庫 支 出 金	2,332,414	12.9	13	予 備 費	10,000	0.1
14	県 支 出 金	1,478,201	8.2				
15	財 産 収 入	120,261	0.7				
16	寄 附 金	700,852	3.9				
17	繰 入 金	706,449	3.9				
18	繰 越 金	554,385	3.1				
19	諸 収 入	208,622	1.2				
20	市 債	2,689,585	14.9				
合 計		18,035,609	100.0	合 計		18,035,609	100.0

〔特別会計〕

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,823,820
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	732,150
地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	255
介 護 保 険 特 別 会 計	3,647,967
国 民 宿 舎 特 別 会 計	2,551
戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	18,487
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	415,332
合 計	9,640,562

4. 市債の状況

平成27年度末及び平成28年度末の一般会計市債の状況は次のとおりです。

なお、平成29年度末の状況については、次回の決算の状況と合わせてお知らせします。

(単位：千円)

年度 区分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度末 現 在 高
一 般 会 計	21,311,573	21,357,802

5. 市有財産の状況

平成28年度末の市有財産の状況は次のとおりです。

なお、平成29年度末の状況については、次回の決算の状況と合わせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高
土 地	3,903,504 m ²	基 金	5,957,787 千円
建 物	179,369 m ²	内 訳	財政調整基金 1,304,069 千円
山林(立木)	108,706 m ³		市債管理基金 1,808,986 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合併まちづくり基金 1,205,470 千円
自 動 車	142 台		施設整備基金 269,809 千円
債 権	170,191 千円		そ の 他 1,369,453 千円

6. 一時借入金の状況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

無 （限度額15億円）

7. 市税負担の状況

（平成28年度は決算額、29年度は最終予算額、30年度は当初予算額）

区 分	28 年度	29 年度	30 年度
市税の総額	3,105,556 千円	2,994,577 千円	2,987,668 千円
一 人 当 り	108,704 円	106,183 円	105,938 円
一世帯当り	232,608 円	225,444 円	224,924 円
人 口	28,569 人	28,202 人	28,202 人
世 帯 数	13,351 世帯	13,283 世帯	13,283 世帯

※ 人口及び世帯数は、平成 28、29 年度は各年度末、平成 30 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税の総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計。